

こんにちは、日本共産党(の〇〇〇〇事務所)です。

みなさん、野田首相が1日に消費税増税の「先頭に立つ」と発言したことをご存知でしょうか。4日には、年内に増税案をまとめ、来年の通常国会で法案を成立させたいと表明しました。

みなさん。世界も日本も、経済は国民の購買力、モノやサービスを買う力で成り立っています。消費税を上げれば、庶民の家計と消費を冷やし、ますます景気を悪くしてしまいます。何よりも、厳しい暮らしを続けている東日本大震災の被災地をさらに苦しめてしまいます。

消費税を増税しなくても、無駄を削り、大企業・大資産家への減税を見直せば、復興や社会保障の財源は十分生み出せます。国民のくらしと経済に打撃を与える消費税増税を進めるべきではありません。

みなさん。そもそも民主党は、2年前の総選挙で「消費税は4年間は上げない」と公約していました。民主党内からも「経済成長が先ではないか」「消費税増税の時期ではない」という異論が噴出しています。日本共産党は民主党政権の公約違反を許さず、消費税増税をやめさせるために、全力でがんばります。

みなさん。

民主党は、消費税は社会保障のためだと言ってきました。しかし、野田内閣は社会保障をどうしようとしているのでしょうか。「社会保障と税の一体改革」の名のもとに、年金は、受け取れる金額を大幅に減らし、支給開始年齢の引き上げも検討しています。

医療でも、高齢者を差別する仕組みは温存したまま、70歳から74歳の医療費負担を現在の1割から2割へ増やそうとしています。介護保険でも、給付の削減が検討されています。かつて消費税は「社会保障のため」といって導入され、その後5%に増税されましたが、増税分は実際には、法人税減税に充てられてきました。今回も消費税を増税しながら、社会保障を切り捨てるのが「一体改革」というのですから、国民にとっては踏んだり蹴ったりではないでしょうか。

いま大切なのは、消費税率を上げるのではなく、国民の所得や購買力をふやし、内需を強くして、着実な経済発展の道にきりかえることです。そのために戦後最高の260兆円以上に達した大企業の内部留保や、米軍への思いやり予算、憲法違反の政党助成金などを国民生活向上のために使えというのが日本共産党の提案です。力をあわせて、ぜひ、この道への転換をすすめようではありませんか。

みなさん。

民主党は総選挙で「国民の生活が第一」と公約しました。しかし、増税と社会保障削減が進めば国民のくらしは苦しくなるばかりです。また、派遣労働者使い捨ての派遣法も温存し、日本の農業、医療、地域経済、国民のくらしを破壊するTPPを推進しています。

一方の自民党も、消費税増税では民主党と変わりがありません。自民党はTPPも推進しており、社会保障の削減も進めようとしています。結局、二大政党では政治はよくならないというのがみなさんの実感ではないでしょうか。日本共産党はみなさんと力をあわせ、民主党と自民党、公明党が進めるくらし切り捨ての政治をやめさせるためにがんばります。

みなさん。

いま、政治の変化を求める国民の世論と運動が広がっています。TPPに反対する署名は1000万筆を超えました。原発からの撤退を求める世論も、11月13日の福岡1万5000人集会の成功のように、大きく広がっています。子どもを「カネもうけ」の対象にする「子ども・子育て新システム」に反対する世論も大きく広がり、県議会をはじめ多くの地方議会で反対の意見書が採択されています。

日本共産党(の〇〇〇〇事務所)は、こうした幅広い国民・県民の運動としっかり手をつなぎ、切実な願いの実現にがんばります。そして、政治の歪みのおおもとにある、アメリカいいなり・大企業中心の政治をただし、「国民が主人公」の新しい日本をめざして全力をつくす決意です。きたる総選挙では、全国300の小選挙区すべてに候補者を擁立し、日本の政治の転換をはかる決意です。大きなご支援を心から訴えます。

最後に、原発やTPPなど、くらしと政治がよくわかる、日本共産党の「しんぶん赤旗」のご購読をお願いして、訴えを終わります。「清聴」ご協力ありがとうございました。